

学会における e ラーニングの実践報告

石川 秀樹¹

1. はじめに

新型コロナウイルスの感染防止のため人の移動が制限された結果、従来は会場に集合し対面で行っていた各種学会の研究会などの多くが、ウェブ会議システムを活用して遠隔で行われるようになった。これはインターネットを活用した双方向の学び合いという意味で e ラーニングと考えられる。会場に集まったの対面の研究会から e ラーニングへの移行は学会にどのような影響を与えたのか、筆者が事務局を担当している地域活性学会金融部会の活動結果および参加者へのアンケートの分析に基づいて考察するとともに、学会における e ラーニングの今後の可能性を検討したい。

2. e ラーニングの定義

e ラーニングの定義は文献によって様々であり、広義には「スマートフォンやタブレット、パソコンなどの情報機器を活用した学習」と、必ずしもインターネットやイントラネットなどを使用していない場合もある¹⁾。しかし、コロナ下において学会で導入されたものは、ウェブ会議システムを利用したセミナーや研究会であるので、本稿では、e ラーニング白書が狭義の e ラーニングとして示した、インターネットまたはイントラネットを活用した教育・学習という意味で用いることとする²⁾。

3. 地域活性学会金融部会における e ラーニングの実践

3.1. 地域活性学会金融部会の目的と活動

地域活性学会は、学術研究者の分析とともに地域活性化活動を実践している種々の民間団体、さらに制度・予算の面で支援する行政主体の参加も募り、より実践的な政策提言・地域活性化の取組支援につながる学術研究活動を目指し 2008 年に設立された。地域活性化を担う専門的な人材の育成（教育）、地域活性化の理論と方法の学際的な探究（研究）、

¹ サイバー大学 IT 総合学部・教授

地域活性化に関する研究成果の地域への還元（地域貢献・政策提言）、地域活性化に関する国内外の研究ネットワークの構築（国内連携・国際交流）などを行っている会員数 965 人（2020 年 8 月 26 日現在）の学会である。

その学会の中で、金融部会は、地域活性と金融について議論の場を提供し、事例共有や共同研究・実践活動の協働などを通じ、地域活性に貢献することを目的として 2019 年 9 月に発足した新しい組織である。概ね 3、4 ヶ月に一度の頻度で研究会を開催している。研究会は、講演者のプレゼンテーションの後に質疑応答やディスカッションを行うという形式であり、参加者は学会員に限らず、学会員以外でも参加可能である。過去に行われた研究会は以下の 5 回である（役職はすべて開催当時³⁾）。

第 1 回研究会（2019 年 11 月 28 日）山口省蔵氏（金融経営研究所代表）「地域金融機関による地域プロジェクト推進事例の報告」、宮垣健生氏（但馬信用金庫常勤理事）・川上晃弘氏（同事業支援部次長）『地域創生に愚直に取り組む～リレーションシップバンキングに軸足を置いた但馬信用金庫の取組み～』

第 2 回研究会（2020 年 5 月 28 日）遠藤俊英氏（金融庁長官）『地域金融行政と地域の未来』

第 3 回研究会（2020 年 6 月 11 日）椋梨敬介氏（YMFG ZONE プランニング社長）『地域金融機関が金融を超える』、鳥居暁氏（スポットツアー社長）『無料の観光プラットフォームで持続可能な観光整備と地方創生を実現』

第 4 回研究会（2020 年 9 月 11 日）新井和宏氏（eumo 代表取締役）、古里圭史氏（飛騨信用組合常勤理事）『地域通貨は地域を活性化するのか』

第 5 回研究会（2020 年 9 月 13 日）栗野学氏（きらやか銀行頭取）、矢吹光一氏（東邦銀行常務執行役員）、宮垣健生氏（但馬信用金庫常勤理事）、日下智晴氏（金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室長）『ポストコロナの金融－本業支援・事業再生・地域プロジェクト創りの現場から－』

3.2. 地域活性学会金融部会における eラーニングの実践

上記の研究会のうち第 2 回の研究会は当初 3 月に東京の会場にて行う予定であったが、新型コロナウイルスの流行のため延期となり、その後も流行が収まりを見せず、5 月に Zoom Video Communications Inc. のウェブ会議システム Zoom を使って遠隔で行うこととなった。この第 2 回の研究会以降は会場に集合する対面での研究会は行わず、すべてウェブ会議システムを使った遠隔開催となった。

なお、当日予定が合わずに参加できない人やウェブ会議システムで円滑に視聴できない人ができることを想定し、研究会は録画を行い、その録画を株式会社サイバー大学の eラーニングシステムであるクラウドキャンパスにアップロードし、研究会の動画をウェブ上でオンデマンドで視聴できるようにした（図 1）。

ウェブ会議システムを使った研究会には 205 人の申込みがあったが、当初会場に集合し

学会におけるeラーニングの実践報告

て対面での開催を予定していたときの申込者数 84 人の 2 倍以上に増加したことは予想外であった。ウェブ会議システムの通常契約での最大利用者は 100 人であったので、オプション契約を行うことによって 500 人まで参加可能な体制とした。しかし当日、冒頭から約 40 分間は 100 名までしか参加出来ないというシステムトラブルが起こってしまった。それにより視聴できなかった人や予定が合わず参加できなかった人には、翌日、録画した動画視聴の案内を行い対応した。



図 1 クラウドキャンパスでの研究会の動画ライブラリー

3.3. 研究会申し込み者へのアンケート

3.3.1. 調査概要

ウェブ会議システムのトラブルの影響と、トラブルに備えて収録した録画の利用状況を把握すること、および、会場に集合する対面での研究会とウェブ開催の研究会の選好を把握することを目的に、2 問の簡単なアンケート調査を行った。アンケートは-googleフォームで作成し、氏名の記入は任意とし、第 2 回研究会への申し込み者 205 人全員に電子メールにて送信し、49 名から回答を得た（回答率 23.9%）。

3.3.2. 調査結果

まず、ウェブ会議システムのトラブルに関しては、59.2%が問題なく視聴できており、40.8%がトラブルによって何らかの影響を受けており、24.5%が後から動画を視聴していることがわかった（図 2）。

5月28日地方創生セミナー（遠藤長官講演）に参加された方へのご質問です。40分間100名を超えた入室ができず申しわけありませんでした。その状況を確認させていただきます。

49件の回答

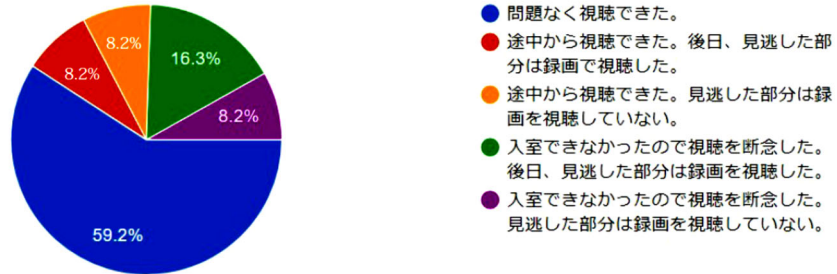


図2 ウェブ会議システムのトラブルに関する質問への回答

次に、会場に集合する対面での開催とウェブ開催の選好に関しては、40.8%が東京会場の講演会には参加できないのでウェブが良いとの回答があったが、さらに、東京会場に出席できるがウェブ会場の方がよいという意見が38.8%と東京会場での講演の方が良いという20.4%よりも多数であった（図3）。

ウェブ講演会と東京会場での講演会のどちらかよいかお尋ねします。以下の3つの選択肢から最もご自身の意見に近いものを選んでください。

49件の回答

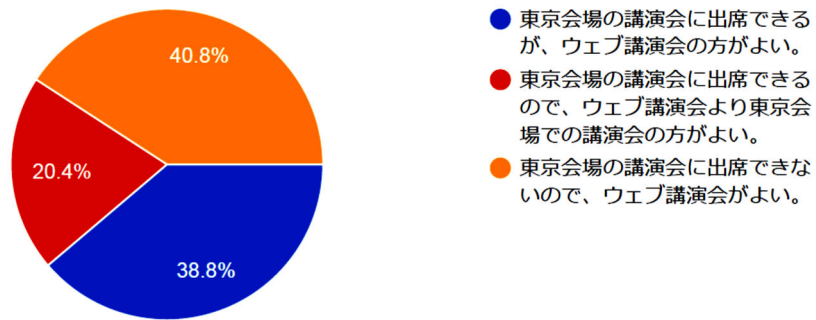


図3 会場に集合する対面での開催とウェブ開催に関する質問への回答

4. 考察

ウェブ会議システムのトラブルに関しては、トラブルに遭った40.8%のうち24.5%が後から動画を視聴していることから、バックアップした動画を半数以上が利用しているこ

とが明らかになった。一方、トラブルに遭った40.8%のうち16.3%は動画を視聴していないが、研究会での内容を重要と考える人は視聴していると思われるので、特段の追加の対応は不要と考えている。ただし、研究会が有料の場合には、トラブルで視聴できない場合には後日動画を視聴できるので返金をしないこと等を明記して申込み前に周知しておく必要があると思われる。

会場に集合する対面での研究会とウェブ開催の選好に関しては、東京会場の講演会には参加できないのでウェブが良いとの回答が40.8%もあり、これが東京会場での研究会よりも参加者が多くなった主な要因と思われる。学会に参加する研究者は全国の大学に在籍していることが多く、さらに、地域活性学会は地域活性活動の実践者や地方自治体関係者等も参加しているので、なおさらウェブ開催のメリットは大きいと思われる。また、東京会場に出席できるがウェブ開催の方がよいという意見が38.8%と東京会場での講演の方が良いという20.4%よりも多数であったが、これは予想外であった。東京会場で開催すると準備の手間や費用など大きなコストがかかるが、ウェブ開催であればその種のコストはほとんどかからないのでウェブ開催の方が費用対効果は高いと判断できそうである。

もっとも、ウェブ開催では隣の参加者と話したり、研究会後の懇親会での人脈を創ったりすることができないという理由から「出席する方がよい」という意見もあった。そこで、第3回の研究会では、講演者のプレゼンテーションと質疑応答のあとに、ウェブ会議システムの小グループに分かれて対話ができる機能（グループアウトセッション機能）を使ってウェブ懇親会を行った。飲み物を片手に5～6人のグループで談話することで意見交換や人的ネットワークの構築がある程度できたとの声があった一方で、実際に会って行う懇親会に比べてその場の雰囲気を感じることができず、会話のタイミングも難しいという意見もあった。

現時点では、ウェブ開催によって実際に会場に集まって行う研究会を完全に代替することはできないが、ウェブ開催には場所を選ばず参加できる、録画がしやすい、会場手配等のコストがかからない等のメリットが大きい。したがって、ウェブ開催を中心としつつ、東京に限らず、各地域で会場に集まる対面での研究会を併用していくべきと考えられる。

5. 今後の展開

会場に集合する対面での研究会とウェブ開催の研究会、さらには、会場に集まった対面での研究会を配信するなど、さまざまな形態の研究会を試行し、より詳しい調査を行うことによって、効果的な形態を明らかにしたい。また、研究会を後日視聴できるように録画を蓄積しているクラウドキャンパスは他の利用者とのコンテンツの共同利用を可能としている⁴⁾ので、他の学会等とのコンテンツの共同利用の可能性についても検討したい。

注および参考文献

- 1) 日本 eラーニングコンソーシアム調査委員会 小橋岳史『eラーニング市場調査に見る導入・活用の傾向』2020年11月5日付 https://www.elc.or.jp/files/user/doc/eLearningReport_2019.pdf
(2020年12月16日確認)
- 2) 日本 eラーニングコンソーシアム編『eラーニング白書 2008/2009版』東京電機大学出版局、2008、pp. 4-5
- 3) 石川秀樹「地域活性化学会金融部会の紹介」、事業再生と債権管理、No171、2021、pp. 102-5
- 4) 勝真一郎「共同キャンパスにおける eラーニングが果たす役割」、eラーニング研究、第7号、2018、pp. 7-16